



中国都市化進展過程における貧困問題の実証分析-個票データに基づく分析を中心に-

呉, 青姫

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2013-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲5694

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1005694>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



呉青姫氏学位請求論文審査報告要旨

中国都市化進展過程における貧困問題の実証分析

一個票データに基づく分析を中心に

論文内容の要旨

1978年の改革開放以来、急速な経済発展を遂げた中国では、都市化が急進展する過程で農地を失った農民や「農民工」と呼ばれる出稼ぎ労働者の大群が出現し、新たな貧困現象が生まれている。本論文は、農民の土地保有状況、出稼ぎ労働者の健康状態、社会的排除意識といった要因が、貧困の発生とどう関係しているかについて、個票データに基づく計量分析を行った。

序章では、研究背景の説明と研究課題の設定を行い、土地制度、労働移動政策、出稼ぎ労働者向けの医療保険制度の変遷と現状を整理した。

第1章では、1995年の河北省と遼寧省の農家世帯を考察対象に、LSMS データ (The Living Standards Measurement Study; 1995年に世界銀行が河北省と遼寧省で調査した農家世帯調査データと1997年に追跡調査した村データ) を用いて、農地流失、土地分配方式、土地の流動化、土地管理体制の役割を検討した。考察対象となった2省の特徴としては、河北省は農村内部に土地市場も労働市場も存在しない一方、遼寧省は農村内部に土地市場は存在しないが、農業および非農業労働市場は存在していた。

分析結果によれば、公的セーフティネットが有効に機能していないこの時期では、土地は貧困発生を抑制するのに大いに寄与しており、土地を失うことによって貧困発生確率が高くなることが検証できた。また、土地は天然物であるため、土地の質量に差が存在するが、土地平等分配は量的平等分配であって質に対しては平等になっておらず、土質が悪い場合は安定的な収入確保に繋がらないことがわかった。さらに、土地と非農業就業の間には代替関係があり、土地を失っても非農業就業ができれば、貧困に陥ることを避けることができたことが明らかになった。

第2章では、貧困と所得格差の決定において重要な要因として知られている健康資本が所得損失に与える影響に着目し、出稼ぎ労働者の健康効果を検証する目的で、出稼ぎ労働者の健康効果と都市労働者の健康効果を2004年と2006年のCHNSデータ (The China Health and Nutrition Survey; 米国カリフォルニア大学人口センターと中国の疾病対策センターの共同調査) にもとづき比較分析した。

分析結果によれば、健康状態と賃金所得の間には正の関係が存在し、健康が悪化すると賃金所得が低下するが、健康悪化によって発生する賃金ロスが出稼ぎ労働者のほうが都市労働者よりも大きいことがわかった。また、健康悪化による無就業率も出稼ぎ労働者のほ

うが都市労働者より高いという結果が得られた。

第3章では、出稼ぎ労働者の貧困の脆弱性を生み出す要因を、既存研究のように出稼ぎ労働者自身の行動様式に起因するのではなく、社会問題として取り上げる試みとして、出稼ぎ労働者が実感している差別意識と生活不満に関する主観意識を排除意識とし、それに影響を与える経済的排除要因を、個人の属性、能力、就労状態、権原保障、社会への参加といった角度から考察し、さらにこれらの変数が賃金所得関数にどのような影響を与えるのかを分析した。分析に使用した個票データは、文科省科学研究費補助金基盤研究(A) (2008年～2011年; 研究代表: 加藤弘之「中国における農村都市化の実証研究—企業・土地・労働力の集積と地方政府」) の研究プロジェクトの一環として、2009年に浙江省慈溪市で独自に実施した聞き取り調査から得られたものである。

分析結果によれば、排除意識を助長する経済的排除要因は、おおむね賃金所得の上昇にはネガティブな影響を与えていた。仮説と反した結果が現れたのは、教育水準の高さと労働契約を結んでいない場合であった。その理由を考察すると、教育水準の高さについては、差別意識への判断能力が高いことから排除意識には正の影響を与えた可能性がある。また、労働契約の内容は自分の待遇と都市労働者の待遇を比較できる判断基準になるため、労働契約を結んだ場合に排除意識が高くなる可能性が考えられる。

審査結果の要旨

本論文は、急速な経済発展を遂げる中国において、新たな貧困現象が出現していることに注目し、長年続いてきた都市—農村間の二重構造の残存、社会保障制度の未整備、都市住民の農民に対する根強い差別意識といった経済社会的背景の下で、社会的弱者である農民や「農民工」(出稼ぎ労働者) と貧困との関係について、個票データを使って実証しようとしたものである。本論文の貢献点として、以下の3点が挙げられる。

第1点は、農民の土地保有と貧困との関係についての新たな知見である。土地を失うことが貧困に結びつくこと、農業以外の就業機会があれば貧困に陥ることを避けることができることは、既存研究の結果を支持するものだが、土地の質に注目すると、土地の平等分配がかえって貧困を助長していた可能性が明らかになった。

第2点は、出稼ぎ労働者と都市労働者を比較して、出稼ぎ労働者の健康悪化の方が都市労働者よりも明らかに大きな賃金低下をもたらしていること、健康悪化による無就業とそれに伴う所得損失も出稼ぎ労働者の方が大きいことを実証した点である。

第3点は、独自に収集したデータにもとづき、社会的排除と貧困との関係について分析し、排除意識を助長する経済的排除要因が、おおむね賃金所得の上昇にはネガティブな影響を与えていたことを実証した点である。

しかし、本論文には以下の課題が残されており、今後いっそう研究を深めることが望ま

れる。

第1は、いくつかの推定式について、その推定方法や解釈にさらに改善の余地があることである。たとえば、既存研究でも試みられているように、疑似最尤法等の推定方法を用いて、より厳密な分析を行うことも重要であろう。また、分析結果の解釈に関しても、経済理論との適合性をより厳密に検討する必要がある。

第2は、推定式相互の因果関係について、さらに検討を加える必要がある。第3章では、社会的排除と貧困との関係について、差別意識関数、生活不満関数、賃金所得関数をそれぞれ推定し、差別意識と生活不満が賃金に影響するという因果関係を想定して結論を導き出している。しかし、それぞれの関数は独立しており、相互の関係は必ずしも一方通行ではない。分析結果においていくつかの変数の符合に整合性がとれない点は、そうした問題を内包している可能性がある。

しかし、これらの課題は、本論文の今後の研究の進展に待つべきものであり、本論文自体の意義と貢献をなんら損なうものではない。以上のことを総合して、下名審査委員は一致して、本論文の提出者が博士（経済学）の学位を与えられるに十分な資格を有すると判断する。

平成 25 年 3 月 6 日

審査委員 主査 教授 加藤弘之

教授 三谷直己

教授 羽森茂之

論文内容の要旨

氏名：呉青姫

専攻：総合経済政策専攻

論文題目

中国都市化進展過程における貧困問題の実証分析

- 個票データに基づく分析を中心に -

要 旨

本論の目的は、中国における都市化の過程での貧困問題を検証することであり、貧困発生要因として土地問題、健康問題、経済的排除といった要素を取り上げ、個票データに基づく実証分析を行った。

中国は30年間余りの改革開放を経て2011年に一人あたりGDPが5000ドルを超える水準となり、低所得国から中所得国へと発展した。2006年の中国共産党第16期6中全会において、『中共中央による社会主義の調和社会を構築すべき若干の重要問題に関する決定』が発表され、第12次五カ年計画期間(2011~2015年)は、「小康社会」(国民がまずまずの生活レベルを享受)に全面的に突入する重要な時期であるとされた。一方、2010年の『2009年中国新型城市化報告』では、2050年に都市人口が10億~11億になると予測している。2011年の『中国統計年鑑』によると、現在の都市人口は6億6978万人である。2050年までに都市人口が5億以上増えるということになるが、この過程は農村から都市への人口移動であり、農民が市民になる過程でもある。

都市化の実現は必然的な趨勢であるが、都市化というのは都市圏の外延的拡大であり、農地の非農業利用の問題であるため、都市建設用地として農地の収用が行わざるを得ない。このような過程には、膨大な建設用地需要によって農地を手放さないとはいえない問題が生じ、土地を失った農民(新市民)への生活保障を優先的に考えなければならない。開発途上国に見られる貧困には「生態的貧困(ecological model)」と「社会・経済的貧困(socio-economic model)」がある(加藤、2001)。今日の中国における貧

困問題の多くは、都市化過程における一連の政策設計の曖昧さと実行力の弱さによる後者の「社会・経済的貧困」であることが考えられる。

貧困問題は過去と現在、異なる環境や地域で随時生じる問題であり、その発生原因も様々であるが、本論文では「社会・経済的貧困」の考察に力点をおき、中国の都市化過程で発生した貧困現象を考察対象とし、貧困がどのような要因とメカニズムによって決定されているのかを計量手法を用いて実証することを研究課題にする。ここで各章における課題を簡単にまとめておく。

第1章では、1990年代における農家世帯の絶対的貧困の特徴と貧困発生要因を把握し、貧困世帯における土地の役割を検証かつ再検討する目的で、まずは文献サーベイをし、それらの先行研究を踏まえて、農地流失、土地平等分配、土地流動化、土地管理などの土地保有状態が貧困確率と世帯収入への影響を実証分析する。分析では1995年に世界銀行が中国北方地域である河北省と遼寧省で調査したLSMS(The Living Standards Measurement Study)農家個票データをもとに実証分析する。

第2章では、都市部における農民工の貧困問題を都市住民の貧困層と比較する。特に、人的資本である健康状態が賃金に与える直接効果と間接的効果に着目し、健康状態が賃金と就業確率に与える影響を計測し、農民工の貧困削減に対する健康状態の寄与度を実証する。

第3章では、貧困発生の原因が個人の行動様式に起因するとの考えから、社会的排除に目を向け、農民工が実感している差別意識と生活の不満に関する主観的意識を排除意識とし、それに影響を与える経済的要因を、個人の属性、能力、就労状態、権原保障、社会への参加といった角度から考察した。これと同時に、これらの変数が賃金所得関数にどのような影響を与えるのかを分析した。すなわち、排除意識に効いていた各経済的差別を示す変数が、賃金所得の上昇に負の影響を与えるのであれば、それが貧困の脆弱に影響を与える変数であると判断することが可能である。

以上の分析で得られた結果は以下のとおりである。第一章では、公的セーフティネットが機能しなかった時期において、土地は貧困発生を抑制するのに大いに寄与しており、土地を失うことによって貧困発生確率が高くなることが検証できた。また、土地は天然物であるため、土地の質に差が存在するが、土地平等分配は量的平等分配であって質に対しては平等になっておらず、土質が悪い場合は安定的な収入確保に繋がらない。さらに、土地と非農業就業の間には相互補完関係があり、土地を失っても非

農業就業ができれば、貧困に陥ることを避けることができたことが明らかになった。

2007年8月に労働保障部と民政部が共同で発布した「現状の農村社会養老保険工作を確実に実施すべきことに関する関連問題の通知」(労働部函[2007]31号)では、土地を失った農民に対して社会保障問題を高度に重視すべきことが規定されている。また、2008年の中国共産党第17期3中全会では、「中共中央による農村改革発展を推進すべきことに関する若干の重大問題決定」が出されたが、補償範囲が主に2004年以降に政府によって徴収された土地に限られており、それ以前に行われた規定に反した収用にに対して国家は責任を負わないとする規定により制約を受けている。農民工が都市市民になることに関するさまざまな問題が検討されているが、まず検討すべきは都市化の進展より農民工の就業問題と社会保障問題であることが指摘できる。

第二章では、健康状態と賃金所得の間には正の関係が存在し、健康が悪化すると賃金所得が低下するが、健康悪化によって発生する賃金ロスが農民工のほうが都市住民よりも大きいことが明らかになった。また、健康悪化による離職率も農民工のほうが都市住民より高いという結果が得られた。

健康ショックは様々な要因の影響によって生じることが考えられるが、最も重要な要因は、都市で経済活動に従事しながら都市住民と平等の権利が享受できず、都市住民と農民工の間の社会保険制度の分断化である。このような多重型社会保険システムによって、農民工は都市住民と同様な健康管理ができず、自由に社会活動に参加できる十分な権利が与えられないことが問題である。

第三章では、排除意識に正の影響を与える多くの変数は、賃金所得の上昇には負の影響を与える結果が得られた。例えば、会社内における労働組合組織の存在、ソーシャルネットワークの形成といった変数は排除意識には負の影響を与えていたが、賃金所得には正の影響を与えた。会社に労働組合が存在するか、あるいは労働組合に加入した場合は、解雇リスクを低下し、高い賃金確保ができるが、そうでない場合は就労によるリスクを回避できないため、逆の効果が得られることが考えられる。また、ソーシャルネットワーク形成は、社会的歪みを是正するための世界銀行の貧困開発プロジェクトの一部でもあるが、移動先におけるソーシャルネットワーク作りや地縁的な結び付といったソーシャルキャピタルは排除意識をなくし、賃金上昇に有意な影響を与える。ただし、労働契約については、予想と反対の結果が得られた。その理由として、労働契約を締結した場合は、労働契約の締結時の内容は一つの判断基準となつて、

自分の処遇と都市職工との比較を通じて、不平等を感じやすくなることが考えられる。

本論の全体を通して言えることは、土地を失った農民が都市市民になり、貧困生活に陥るのを避けるためには、就労機会を与えたから良いのではなく、就労の質の向上を通じて生活の質を向上させたり、農民工が移動先の地域社会に融合できるような社会サービスを提供したりする工夫が必要不可欠と考えられる。

指導教員 加藤 弘之